

T-web 利用規約

第 1 条（適用）

本規約は東京スタンダード株式会社（以下「当社」といいます。）が Web 上で提供するアプリケーションである T-web（以下「本サービス」といいます。）を、本規約第 2 条に定める利用者が利用する一切の場合に適用されるものとします。

第 2 条（利用者）

利用者とは、本規約にご同意いただき、当社と本サービスの利用に係る契約を締結した企業、企業の組織その他の団体をいうものとします。

第 3 条（サービスの内容）

1. 本サービスの内容は、T-web 専用サーバ（以下「本サーバ」といいます。）上に置かれた文書管理機能の提供とし、利用者が Web を経由して、本サーバにアクセスすることにより提供されるサービスをいいます。その際必要となる機器、ソフトウェア及び通信回線等の確保、設定、利用等については、利用者の責任と費用で行うものとします。
2. 前項の文書管理機能の具体的内容は、利用者の利用開始時点で当社が提供しているものとし、当社がその都度利用者に通知することにより変更、追加及び廃止することができるものとします。

第 4 条（業務委託）

当社は本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託できるものとします。

第 5 条（サービスの開始）

1. 利用者は本サービスを利用するにあたり、事前に所定の申込書に利用開始日等を記載し、当社に提出するものとします。利用開始日は契約日以降の日付とします。
2. 当社は利用申込書を受理した場合、当該利用者が利用開始日から本サービスの利用を可能にし、会社 ID 及び会社パスワードそのほかサービスの利用に必要な情報を書面又は電子メールにより当該利用者に通知するものとします。

第 6 条（地位の承継）

利用者の合併又は分割その他の組織再編等により利用者の地位の承継を行おうとする場合、その地位を承継すべき法人又は団体は、合併又は分割等を証する資料とともに速やかに当社に申し出るものとし、当社が合理的に要求する書類の締結又は提出を行うものとします。

第 7 条（権利譲渡等の禁止）

1. 利用者は、利用契約上の権利義務の全部又は一部につき、第三者に譲渡し、貸与し、又は担保提供することができないものとします。
2. 当社は、何らかの理由により本サービスにかかる事業を他社に譲渡する場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに契約書情報その他の顧客情報を、契約者に事前に通知したうえで、当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、契約者はかかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。なお、本項に定める事業譲渡には、会社法上の事業譲渡のみならず、会社分割その他その形態を問わず事業が第三者に承継されるあらゆる場合を含むものとします。

第 8 条（変更等の届出）

利用者は、当社に届け出ている、名称、担当者、住所、電話番号等に変更が生じた場合には、速やかに電子メール又は書面により当社に届け出るものとします。

第 9 条（ID 及びパスワード管理）

1. 利用者は会社 ID・ユーザーID 及びパスワード（以下「ID・パスワード」といいます）の使用、管理に関する管理責任者を 1 名指定のうえ、ID・パスワードの使用、管理について一切の責任を負うものとし、第三者に漏洩したり、本サービスの利用に係る契約で定めた使用可能人数を超過して使用させたりしてはならないものとします。
2. 利用者は ID・パスワードを用いてなされた一切の行為について、利用者が行ったものとみなされることを承諾するものとします。

3. 利用者は、ID・パスワードが使用されたことにより当社に対して直接的又は間接的に損害を与えた場合、自己の責任においてその損害を賠償しなければならないものとします。

第10条（ネットワーク接続）

1. 本サービスの取り扱いに関して、国内外の法令等（ガイドラインを含む。）、国内外の電気通信事業者等が定める契約や約款等により制限されることがあります。
2. 利用者は、本サーバにアクセスするために経由する国内外の他のネットワークに関して、経由する全ての国の法令等（ガイドラインを含む。）、通信事業者の約款等及び全てのネットワークの規則に従わなければならないものとします。
3. 当社は、利用者が端末機器をネットワークに接続するために必要なサービスを提供しません。本サービスを利用するために必要なネットワーク接続の手段は、利用者が自己の責任と費用において用意するものとします。

第11条（サービスの異常）

1. 利用者は、本サービスの利用中に本サービスに何らかの異常を発見した場合、直ちにその旨を当社に通知するものとします。
2. 当社は、当社の責に帰すべき本サービスの異常を知った場合、すみやかに改善、復旧するものとします。

第12条（サービス提供の停止）

1. 当社は、下記のいずれかの場合、本サービスの一部又は全部の提供を停止することができるものとします。その場合当社は、事前にその旨を利用者に通知します。ただし、緊急の場合は、事後の報告に代えることができるものとします。
 - (1) 緊急で本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
 - (2) 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - (3) コンピュータ、クラウドサービス又は通信回線等が事故により停止した場合
 - (4) 本サービスに当社の責に帰さない異常が発生しその改善、復旧に時間がかかる場合その他、本サービスの提供が何らかの理由に一時的に困難と当社が判断した場合
2. 当社は、本サービスの提供の中断又は停止により、利用者又は第三者が被ったいかなる損害、費用又は不利益について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第13条（サービス提供の廃止）

当社は、当社の判断により本サービスに関する事業の全部又は一部を廃止することがあります。その場合、当社は事前にその旨を利用者に通知します。

第14条（当社からの利用契約の解除）

当社は、利用者が次のいずれかに該当したときは、催告を要しないで利用者への通知により利用契約の全部又は一部を解除することができます。

- (1) 本サービスの利用に関連して重大な過失又は背信行為その他信頼関係を破壊すると認められるような行為があったとき
- (2) 支払停止、支払不能若しくは任意整理の申し出があったとき、又は仮差押、仮処分、強制執行、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算手続開始の申し立てを受け若しくは自ら申し出たとき
- (3) 手形交換所から銀行取引停止処分を受けたとき
- (4) 公租公課に関し滞納による督促、又は保全差押を受けたとき
- (5) 監督官庁から営業の取消又は停止の処分を受けたとき
- (6) 前各号に準ずる事情又は利用契約の継続を困難とする事情が生じたとき
- (7) 当社が設ける反社会的勢力判断基準に基づき、利用者が反社会的勢力に該当する又はそのおそれがあると当社が判断したとき

第15条（本サービスの終了）

1. 当社は、利用者との契約が解除された場合、当該契約に基づいて提供されていた本サービスの提供を終了することができるものとします。
2. 当社は、前項によるサービスの終了により、利用者又は第三者が被ったいかなる損害、費用又は不利益について、理

由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 16 条（データの取り扱い）

1. 利用者のデータ等の扱い

当社では、本サービスで利用者が登録したデータ等を、当社が契約する、物理的に保護されたクラウドサービスを利用し、第三者がアクセスできない環境下にあるサーバにて可能な限り安全に保管し、不正アクセス・紛失・破壊・改ざん又は漏洩が生じないように努めます。なお当社は、本サービス環境への不正なアクセス又は不正な利用を完全に防止することを何ら保証するものではありません。

2. データの消去

(1) 当社は、解除又は契約が終了したときは、利用者に通知を要しないで、本サービスの利用に関して保存されたデータを全て消去できるものとします。

(2) 前項によるデータ消去について、利用者は、これに対し一切異議を述べず、当社は、これによる利用者の損害又は不利益について一切責任を負わないものとします。

3. データの保存

(1) 当社は、当社設備の障害時の復旧に当てるため、利用者の登録したデータを複製保管することができるものとします。

(2) 前項の規定は、当社にデータ等の複製保管の義務を生じさせるものではなく、事由の如何を問わず、データ等の消失、複製保管をしなかったことにより発生する直接間接の損害、費用又は不利益について当社は一切責任を負いません。

第 17 条（免責）

1. 当社は、利用者が当社の責めに帰さない事由により本サービスの利用に関して被った損害又は不利益について、一切責任を負わないものとします。

2. 以下の各号のいずれかに該当することにより、利用者が損害又は不利益を被ったとしても、当社は、その理由のいかんを問わず一切責任を負わないものとします。

(1) 第 3 条（サービスの内容）第 2 項による本サービスの内容の変更

(2) 第 10 条（ネットワーク接続）第 1 項による制限

(3) 第 12 条（サービス提供の停止）による本サービス提供の停止

(4) 第 13 条（サービス提供の廃止）による本サービス提供の廃止

(5) 第 14 条（当社からの利用契約の解除）による利用契約の解除

(6) 本条第 6 項によるアクセスの制限

(7) 利用者が本サーバへのアクセスに使用する機器、ソフトウェア及び通信回線等の原因による本サービスの利用不能

(8) 利用期間の満了等による利用契約の終了

(9) 不可抗力その他当社の責に帰さない理由による本サービスの提供不能

(10) 前各号に準ずる場合

3. 利用者又は第三者が、ユーザーID、パスワード等を不正に使用する等の方法で、本サービスを利用したこと又は利用者が登録した情報を取得したことにより、利用者又は第三者に損害を与えた場合、当社はその損害について一切責任を負わないものとします。

4. 当社は、本サービスが提供する情報、機能が利用者の特定の目的に適合すること、及び利用者が本サービスを利用することによって得る情報等の内容の正確性、完全性、有用性等については、いかなる保証も行わないものとします。

5. 本サービスの使用に関して、利用者が他の利用者又は第三者との間で紛争が生じた場合、又は利用者が他の利用者又は第三者に損害を与えた場合、利用者の責任と負担によって解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。また、かかる紛争等により当社に損害又は費用負担が発生したときは、利用者は、これを賠償しなければならないものとします。

6. 当社は、第三者からの不正アクセスを未然に防ぐため、当社が適切でないと判断したアクセスについて、その善意悪意を問わず、これを制限することができます。これによって生じる利用者又は第三者の損害又は不利益について、当社は一切責任を負わないものとします。

第 18 条（規約の変更）

当社は、当社が必要と認める場合、利用者の承諾なくして本規約を変更できるものとし、変更後の規約は利用者に適用されるものとします。当社は本規約を変更する場合は、変更後の規約が適用される日までに利用者に通知をすることとします。

第 19 条（通知）

当社が第 3 条 2 項、第 12 条、第 13 条、第 20 条その他の必要により利用者に通知する場合は、電子メール若しくは書面により送付し、又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適切と判断する合理的な方法により行うものとします。通知は発信により効力が生じるものとします。

第 20 条（誠実協議）

本規約に定めのない事項が生じたとき及び本規約の各条項の解釈について疑義を生じたときは、その都度利用者と当社で協議し誠意をもって解決するものとします。

第 21 条（管轄裁判所）

利用者及び当社は、本規約に関連する一切の訴訟について、東京地方裁判所の第一審を専属的合意管轄裁判所とするものとします。

附則

1. 本規約は、2022 年 4 月 1 日から実施します。